



統計資料 4-1 4

令和 4 年 12 月 21 日
統計課人口社会係
Tel:027-226-2406(直通)

令和 4 年度
学校基本統計（学校基本調査）
結果 確 報
（群馬県）

令和 4 年 5 月 1 日現在

群馬県総務部統計課

目 次

I	調査の概要	1
II	利用上の注意	3
III	結果の概要	
1	総括	7
2	幼稚園	8
3	幼保連携型こども園	9
4	小学校	10
5	中学校	11
6	義務教育学校	12
7	高等学校	12
8	中等教育学校	15
9	特別支援学校	16
10	専修学校	17
11	各種学校	17
12	不就学学齢児童・生徒調査	18
13	女性教員の割合	19
14	卒業後の状況調査	20
15	学校施設調査	26

I 調査の概要

1. 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の周期・期日

周期：昭和23年度より毎年実施

期日：令和4年5月1日現在

(ただし、卒業後の状況調査は、令和4年3月卒業者について令和4年5月1日現在)

3. 調査対象

学校教育法第1条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び同法第124条の専修学校、第134条の各種学校、教育基本法第6条の「法律に定める学校」に該当する幼保連携型認定こども園を対象とした。

4. 調査事項

(1) 学校調査

ア 園児・児童・生徒及び教職員数

イ 学級数等

(2) 学校通信教育調査

ア 生徒数・入学者数・卒業者数・退学者数

イ 教職員数等

(3) 不就学学齢児童生徒調査

ア 就学の免除及び猶予を受けた学齢児童生徒数

イ 前年度間に死亡した学齢児童生徒数等

(4) 学校施設調査

ア 用途別土地面積

イ 用途別建物面積

(5) 卒業後の状況調査

ア 進学状況

イ 就職状況

5. 調査方法

全数調査方式で県下の学校、教育委員会及び学校の設置者に調査票を配布し、内容記入のうえ収集した。

6. 調査系統



Ⅱ 利用上の注意

1 学校調査

- (1) 学校数 休校中の学校を含む。
- (2) 学級数 単式・複式・特別支援学級を含む。
- (3) 生徒数 高等学校の生徒数については、学校通信教育（高等学校）の生徒は除く。
- (4) 教員・職員数 本務者のみを計上した。
- (5) 就園率（％） 修了者数／小学校第1年児童数（小数点第2位四捨五入）

2 卒業後の状況調査

(1) 進学率（％）

進学者数／卒業生総数（小数点第2位四捨五入）

なお、進学者とは、中学校では高等学校本科（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校、特別支援学校高等部本科に、高等学校では大学（学部）、短期大学（本科）、大学及び短期大学の通信教育部・別科、高等学校（専攻科）、特別支援学校（専攻科）にそれぞれ進学した者をいう。

(2) 卒業者に占める就職者の割合（％）

就職者総数／卒業生総数（小数点第2位四捨五入）

なお、就職者総数とは、「就職しながら大学等へ進学している者」及び「就職しながら専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学している者」を就職者数に加えた数をいう。

就職者とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。

3 統計表中の符号

- 「 — 」 . . . 計数がない場合
- 「 0.0 」 . . . 計数が単位未満の場合
- 「 … 」 . . . 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で『公立』とは、地方公共団体が設置するものをいう。
- (2) 『へき地学校』とは、へき地教育振興法第2条に規定する小・中学校をいう。
- (3) 『単式学級』とは、同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『複式学級』とは、2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『特別支援学級』とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制されている学級をいう。
- (4) 『帰国児童（生徒）』とは、海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に帰国した児童（生徒）をいう。
- (5) 『教員』とは、校長（園長）、副校長（副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものである。ただし、市町村立学校において、市町村費支弁であり、以下の（ア）から（エ）を満たしていない者については、（6）の職員に含まれる。
 - （ア）給与を条例で定めている。
 - （イ）学校教育の水準の維持のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法の趣旨を踏まえ、一般の公務員よりも優遇された、教育職の給料表を定めている。
 - （ウ）条例で定めるところにより、教職調整額・義務教育等教員特別手当を支給している。

- (エ) 任期なしフルタイム勤務の新任教職員に対しては、初任者研修を実施している。
- (6) 『職員』とは、(5)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員(看護師等)、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他をいう。
また、『負担法による者』とは、公立学校の職員で都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。
- (7) 『就学免除者』及び『就学猶予者』とは、5月1日時点で、市町村教育委員会から就学の免除または猶予を受けている者をいう。
- (8) 『就園率』とは、本年度小学校第1学年児童数に占める前年度3月幼稚園修了者数の割合である。
- (9) 『専修学校』とは、学校教育法第124条に規定する学校で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし次の各号に該当するものをいう。
ア 修業年限が1年以上であること。
イ 文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
ウ 教育を受ける者が常時40人以上であること。
- (10) 『各種学校』とは、学校教育法第1条及び第124条に定める『学校』以外のもの、及び職業能力開発促進法等他の法律の規定により設置された職業訓練機関以外の学校をいう。
- (11) 『高等学校等進学者』とは、高等学校の本科(全日制、定時制および通信制)および別科、中等教育学校後期課程、高等専門学校ならびに特別支援学校高等部に進学した者をいう。
- (12) 『大学等進学者』とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)および放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)および特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者をいう。
- (13) 『高等専門学校』とは、学校教育法第1条及び第115条に定める学校をいう。いわゆる“高専”として、高等教育機関の位置づけとなり、卒業した者は大学に編入学することができる。
(※“専門学校”は、専門課程を備える『専修学校』が特別に称することができる名称であって、ここでいう『高等専門学校』とは無関係である)

(参 考)

	専 修 学 校	各 種 学 校
修業期間	1年以上であること。	1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3月以上1年未満とすることができる。
授業時数	800時間以上。夜間その他特別の時間に授業を行う場合、修業年限に応じて年間授業時数を減ずることができることとし、この場合には1年間に450時間以上とする。	修業期間が1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上を基準として定めるものとし、修業期間が1年未満の場合は、その修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。
生徒数	教育を受けるものが常時40人以上であること。	
(根 拠)	専修学校設置基準(昭和51年文部省令第2号)	各種学校規程(昭和31年文部省令第31号)

5 公表の範囲

調査結果については本書によるほか、「電子計算機処理による都道府県集計表」も閲覧の方法により表している。

なお、個々の学校に関する個別の数値については、統計調査の目的ではないため公表しない。

また、個々の学校ごとの調査数値をまとめた表またはリストについては、これを作成することは統計調査の目的ではないため、作成しない。

6 その他

- (1) 年齢区分は、令和4年4月1日現在の満年齢による。
- (2) 比率算出については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0にならないものがある。
- (3) 下記の数値は、令和4年度文部科学省学校基本調査報告書による。
 - ア 結果の概要中の全国平均値
 - イ 他都道府県に関する数値

Ⅲ 結果の概要

1 総括

- ・令和4年5月1日現在の、国立を含めた群馬県の学校数（大学・短期大学及び高等専門学校を除く）は976校で、前年度より2校減少した。
- ・園児・児童・生徒数は238,453人となり、前年度より5,169人減少した。
- ・園児・児童・生徒数の学校種別の増減内訳は、幼保連携型認定こども園936人増、義務教育学校98人増、中等教育学校4人増であり、これに対し、幼稚園1,096人減、小学校2,210人減、中学校911人減、高等学校1,364人減、専修学校517人減、各種学校109人減であった。特別支援学校は合計では増減がなかった。
- ・教員数は22,639人となり、前年度より170人増加した。

第1表 学校（園）数、園児・児童・生徒数、教員数（本務者）（単位：校（園）、人）

区分	学校（園）数			園児・児童・生徒数			教員数（本務者）		
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
総数	976	978	△2	238,453	243,622	△5,169	22,639	22,469	170
国立	4	4	—	1,176	1,185	△9	95	94	1
公立	614	624	△10	181,190	185,795	△4,605	15,434	15,563	△129
私立	358	350	8	56,087	56,642	△555	7,110	6,812	298
幼稚園	114	122	△8	7,444	8,540	△1,096	1,075	1,136	△61
国立	1	1	—	122	126	△4	9	9	—
公立	59	62	△3	2,129	2,564	△435	331	363	△32
私立	54	59	△5	5,193	5,850	△657	735	764	△29
幼保連携型認定こども園	202	189	13	26,064	25,128	936	4,720	4,422	298
公立	5	5	—	808	855	△47	93	108	△15
私立	197	184	13	25,256	24,273	983	4,627	4,314	313
小学校	303	306	△3	91,975	94,185	△2,210	6,745	6,738	7
国立	1	1	—	599	602	△3	27	27	—
公立	299	302	△3	90,253	92,471	△2,218	6,618	6,613	5
私立	3	3	—	1,123	1,112	11	100	98	2
中学校	160	166	△6	49,930	50,841	△911	4,003	4,041	△38
国立	1	1	—	406	407	△1	26	26	—
公立	153	159	△6	48,213	49,125	△912	3,867	3,901	△34
私立	6	6	—	1,311	1,309	2	110	114	△4
義務教育学校	3	1	2	880	782	98	96	59	37
公立	3	1	2	880	782	98	96	59	37
高等学校	77	77	—	47,157	48,521	△1,364	3,539	3,591	△52
公立	64	64	—	34,868	35,942	△1,074	2,805	2,861	△56
私立	13	13	—	12,289	12,579	△290	734	730	4
中等教育学校	2	2	—	1,501	1,497	4	132	129	3
公立	2	2	—	1,501	1,497	4	132	129	3
私立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別支援学校	28	28	—	2,287	2,287	—	1,499	1,529	△30
国立	1	1	—	49	50	△1	33	32	1
公立	26	26	—	2,200	2,202	△2	1,451	1,484	△33
私立	1	1	—	38	35	3	15	13	2
専修学校	68	68	—	10,235	10,752	△517	731	726	5
公立	3	3	—	338	357	△19	41	45	△4
私立	65	65	—	9,897	10,395	△498	690	681	9
各種学校	19	19	—	980	1,089	△109	99	98	1
公立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私立	19	19	—	980	1,089	△109	99	98	1

（注）高等学校の生徒数においては、通信制課程のみの生徒を除く。

2 幼稚園

(1) 園数

- ・園数は114園で、前年度より8園減少した。
- ・これを設置者別にみると、国立1園、公立59園、私立54園であった。さらに、私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が50園と最も多く、次いで宗教法人立2園、個人立2園となっている。

第2表 幼稚園数の推移 (単位：園)

区分	総数	国立	公立	私立			
				計	学校法人立	宗教法人立	個人立
平成29年度	163	1	73	89	84	3	2
30	155	1	71	83	78	3	2
令和元年度	139	1	67	71	66	3	2
2	128	1	64	63	59	2	2
3	122	1	62	59	55	2	2
4	114	1	59	54	50	2	2

(2) 園児数

- ・園児数は7,444人（男児3,766人、女児3,678人）で、前年度より1,096人減少した。
- ・設置者別にみると、国立122人、公立2,129人、私立5,193人となっている。
- ・年齢別にみると、3歳児2,266人、4歳児2,454人、5歳児2,724人となっている。

第3表 園児数の推移 (単位：人)

区分	計	男	女	設置者別園児数			年齢別園児数		
				国立	公立	私立	3歳児	4歳児	5歳児
平成29年度	13,891	7,001	6,890	140	3,961	9,790	4,362	4,545	4,984
30	12,652	6,403	6,249	139	3,712	8,801	3,978	4,300	4,374
令和元年度	11,099	5,526	5,573	140	3,455	7,504	3,441	3,672	3,986
2	9,565	4,736	4,829	133	3,039	6,393	2,893	3,239	3,433
3	8,540	4,205	4,335	126	2,564	5,850	2,588	2,806	3,146
4	7,444	3,766	3,678	122	2,129	5,193	2,266	2,454	2,724

- ・令和4年3月に幼稚園を修了した者は、3,154人（男児1,494人、女児1,660人）で、前年度より465人減少した。
- ・小学校入学者に占める幼稚園修了者の割合（就園率）は21.8%（全国平均36.9%）で、前年度より2.3ポイント低下した。

第4表 修了者数及び就園率の推移 (単位：人、%)

区分	修了者数			就園率	
	計	男	女	本県	全国
平成29年度	5,821	2,954	2,867	35.9	46.5
30	4,940	2,448	2,492	31.3	44.6
令和元年度	4,453	2,237	2,216	28.9	42.6
2	4,038	2,058	1,980	26.6	40.7
3	3,619	1,745	1,874	24.1	39.0
4	3,154	1,494	1,660	21.8	36.9

(3) 教員数(本務者)

- ・教員数は1,075人(男性85人、女性990人)で、前年度より61人減少した。
- ・教員1人あたりの園児数は6.9人で、前年度より0.6人減少した。
- ・兼務教員数は249人で、前年度より16人減少した。

第5表 教員数の推移

(単位:人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの園児数	兼務教員数
	計	男	女		
平成29年度	1,425	109	1,316	8.9	258
30	1,369	108	1,261	8.1	273
令和元年度	1,270	101	1,169	8.7	235
2	1,187	92	1,095	8.0	208
3	1,136	92	1,044	7.5	265
4	1,075	85	990	6.9	249

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数

- ・園数は202園で、前年度より13園増加した。
- ・公立5園、私立197園であった。このうち、私立の幼保連携型認定こども園を設置者別にみると、社会福祉法人立が134園と最も多く、次いで学校法人立62園となっている。

第6表 幼保連携型認定こども園数の推移

(単位:園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	社会福祉法人立	宗教法人立等
平成29年度	113	0	2	111	32	79	0
30	147	0	3	144	38	106	0
令和元年度	168	0	5	163	48	115	0
2	179	0	5	174	55	119	0
3	189	0	5	184	58	126	0
4	202	0	5	197	62	134	1

(2) 園 児 数

- ・園児数は26,064人(男児13,480人、女児12,584人)で、前年度より936人増加した。
- ・設置者別にみると、公立808人、私立25,256人となっており、また年齢別にみると、0歳児770人、満1歳児3,228人、満2歳児3,844人、3歳児5,989人、4歳児6,054人、5歳児6,179人となっている。

第7表 年齢別園児数の推移

(単位:人)

区 分	計	男	女	設置者別園児数			年 齢 別 園 児 数					
				国 立	公 立	私 立	0歳児	満1歳	満2歳	3歳児	4歳児	5歳児
平成29年度	15,899	8,051	7,848	0	437	15,462	451	1,796	2,241	3,892	3,777	3,742
30	20,487	10,481	10,006	0	589	19,898	609	2,387	3,041	4,917	4,770	4,763
令和元年度	23,084	11,895	11,189	0	907	22,177	664	2,802	3,431	5,451	5,355	5,381
2	24,337	12,641	11,696	0	855	23,482	675	2,908	3,606	5,771	5,657	5,720
3	25,128	12,944	12,184	0	855	24,273	705	2,995	3,688	5,908	5,903	5,929
4	26,064	13,480	12,584	0	808	25,256	770	3,228	3,844	5,989	6,054	6,179

- ・令和4年3月に幼保連携型認定こども園を修了した者は、6,257人(男児3,245人、女児3,012人)で、前年度より508人増加した。
- ・小学校入学者に占める幼稚園修了者の割合(就園率)は43.3%(全国平均19.8%)で、前年度より5.0ポイント増加した。

第8表 修了者数及び就園率の推移

(単位:人、%)

区 分	修 了 者 数			就 園 率	
	計	男	女	本 県	全 国
平成29年度	2,392	1,212	1,180	14.7	9.5
30	3,742	1,836	1,906	23.7	11.9
令和元年度	4,845	2,435	2,410	31.5	14.3
2	5,380	2,755	2,625	35.5	16.7
3	5,749	2,986	2,763	38.3	18.7
4	6,257	3,245	3,012	43.3	19.8

(3) 教育・保育職員数(本務者)

- ・教育・保育職員数は4,720人(男性229人、女性4,491人)で、前年度より298人増加した。
- ・教員1人あたりの園児数は5.5人で、前年度より0.2人減少した。
- ・兼務教員数は674人で、前年度より11人減少した。

第9表 教員・保育職員数の推移

(単位:人、%)

区 分	本 務 教 育 ・ 保 育 職 員 数			教育・保育職員1人あたりの園児数	兼務教育・保育職員数
	計	男	女		
平成29年度	2,607	148	2,459	6.1	350
30	3,432	183	3,249	6.0	485
令和元年度	3,930	205	3,725	5.9	535
2	4,247	208	4,039	5.7	598
3	4,422	223	4,199	5.7	685
4	4,720	229	4,491	5.5	674

4 小 学 校

(1) 学校数

- ・学校数は303校(本校301校、分校2校)で、前年度より3校減少した。
- ・分校の占める割合は0.7%であった。

第10表 学校数の推移 (単位:校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成29年度	312	310	2	0.6
30	312	310	2	0.6
令和元年度	312	310	2	0.6
2	309	307	2	0.6
3	306	304	2	0.7
4	303	301	2	0.7

(2) 児童数

- ・児童数は91,975人(男子46,795人、女子45,180人)で、前年度より2,210人減少した。
- ・設置者別にみると、国立599人、公立90,253人、私立1,123人で、前年度より、私立11人増、国立3人減、公立2,218人減であった。

第11表 児童数の推移

(単位:人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別		
				国立	公立	私立
平成29年度	102,310	52,501	49,809	607	100,903	800
30	100,922	51,672	49,250	602	99,460	860
令和元年度	98,773	50,570	48,203	599	97,216	958
2	96,764	49,520	47,244	599	95,137	1,028
3	94,185	48,233	45,952	602	92,471	1,112
4	91,975	46,795	45,180	599	90,253	1,123

(3) 教員数(本務者)

- ・教員数は6,745人(男性2,470人、女性4,275人)で、前年度より7人増加した。
 - ・教員1人あたりの児童数は13.6人で、前年度より0.4人減少した。
- なお、兼務教員数は652人で、前年度より68人減少した。

第12表 教員数の推移

(単位:人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童数	兼務教員数
	計	男	女		
平成29年度	6,891	2,541	4,350	15.1	432
30	6,863	2,547	4,316	14.7	546
令和元年度	6,858	2,543	4,315	14.4	612
2	6,832	2,502	4,330	14.2	659
3	6,738	2,466	4,272	14.0	720
4	6,745	2,470	4,275	13.6	652

(4) 職員数(本務者)

- ・職員数は2,689人(男性579人、女性2,110人)で、前年度より38人減少した。

第13表 職員数の推移

(単位:人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成29年度	2,286	494	1,792
30	2,398	505	1,893
令和元年度	2,690	569	2,121
2	2,649	577	2,072
3	2,727	581	2,146
4	2,689	579	2,110

5 中 学 校

(1) 学校数

- ・学校数は160校(本校159校、分校1校)で、前年度より6校減少した。
- ・分校の占める割合は0.6%で、前年度と比べて増減がなかった。

第14表 学校数の推移

(単位:校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成29年度	171	169	2	1.2
30	168	167	1	0.6
令和元年度	168	167	1	0.6
2	168	167	1	0.6
3	166	165	1	0.6
4	160	159	1	0.6

(2) 生徒数

- ・生徒数は49,930人(男子25,786人、女子24,144人)で、前年度より911人減少した。
- ・設置者別にみると、国立406人、公立48,213人、私立1,311人で、前年度より私立2人増、国立1人減、公立912人減であった。

第15表 生徒数の推移

区 分	計	男	女	設 置 者 別		
				国立	公立	私立
平成29年度	55,957	28,588	27,369	452	54,191	1,314
30	52,809	27,122	25,687	405	51,112	1,292
令和元年度	51,794	26,444	25,350	407	50,082	1,305
2	51,167	26,202	24,965	407	49,453	1,307
3	50,841	26,010	24,831	407	49,125	1,309
4	49,930	25,786	24,144	406	48,213	1,311

(3) 教員数(本務者)

- ・教員数は4,003人(男性2,278人、女性1,725人)で、前年度より38人減少した。
- ・教員1人あたりの生徒数は12.5人で、前年度より0.1人減少した。
なお、兼務教員数は442人で、前年度より56人減少した。

第16表 教員数の推移 (単位:人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成29年度	4,167	2,483	1,684	13.4	429
30	4,079	2,404	1,675	12.9	426
令和元年度	4,052	2,392	1,660	12.8	432
2	4,059	2,387	1,672	12.6	446
3	4,041	2,319	1,722	12.6	498
4	4,003	2,278	1,725	12.5	442

(4) 職員数(本務者)

- ・職員数は1,394人(男性464人、女性930人)で、前年度より18人増加した。

第17表 職員数の推移 (単位:人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成29年度	1,113	357	756
30	1,153	353	800
令和元年度	1,330	439	891
2	1,387	473	914
3	1,376	472	904
4	1,394	464	930

6 義務教育学校

- ・学校数は3校で、前年度より2校増加した。
- ・生徒数は880人(男子434人、女子446人)で、前年度より98人増加した。
- ・教員数(本務者)は96人で、前年度より37人増加した。

第18表 義務教育校(学級数、生徒数、教員数) (単位:校、学級、人)

年度	学校数	学級数	生徒数			教員数(本務者)		
			総数	男	女	総数	男	女
令和3年度	1	33	782	380	402	59	21	38
4	3	50	880	434	446	96	40	56

7 高等学校

(1) 学校数

- ・学校数は77校(本校77校)で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・設置者別にみると、公立64校(県立59校、市立4校、組合立1校)、私立13校であり、課程別にみると全日制63校、全日制と定時制の両課程の併置12校、定時制2校であった。

第19表 学校数の推移 (単位:校)

区 分	総 数	設 置 者 別					全・定 別		
		公 立				私 立	全 日 制	併 置	定 時 制
		計	県 立	市 立	組 合 立				
平成29年度	81	68	63	4	1	13	67	12	2
30	79	66	61	4	1	13	65	12	2
令和元年度	79	66	61	4	1	13	65	12	2
2	79	66	61	4	1	13	65	12	2
3	77	64	59	4	1	13	63	12	2
4	77	64	59	4	1	13	63	12	2

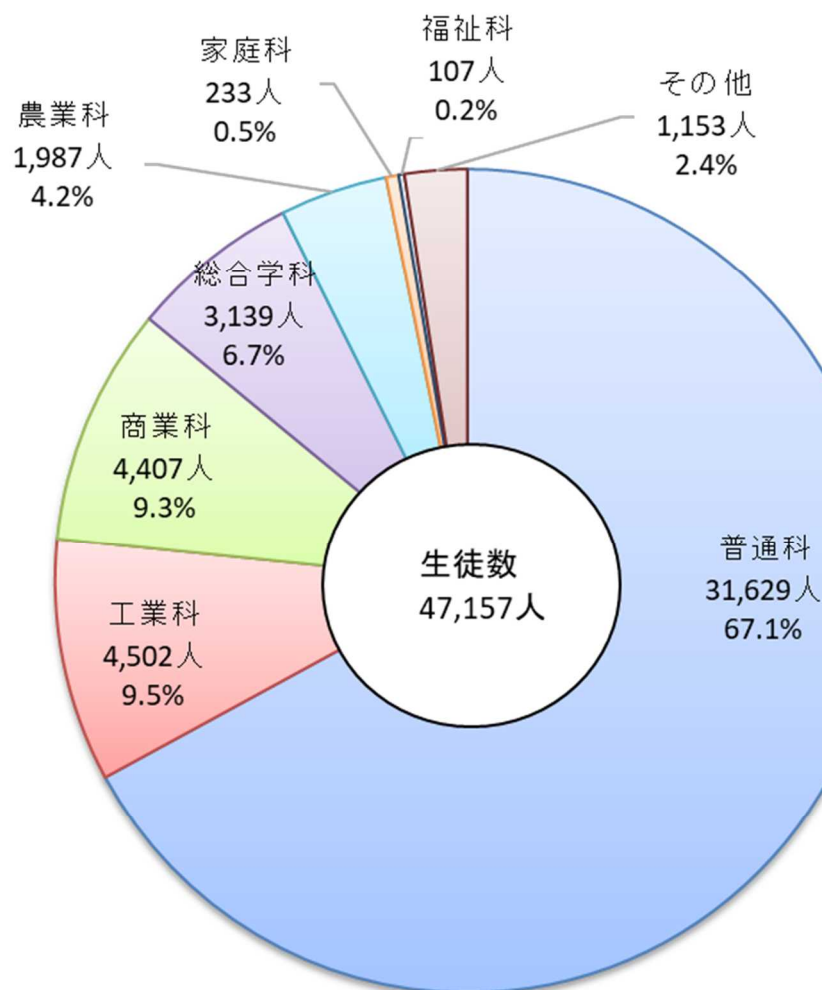
(2) 生徒数

- ・生徒数は47,157人（男子24,237人、女子22,920人）で、前年度より1,364人減少した。
- ・設置者別にみると、公立34,868人、私立12,289人で、前年度より、公立1,074人減、私立290人減であった。
- ・課程別にみると、全日制45,750人、定時制1,407人で、前年度より全日制1,260人減、定時制104人減であった。
- ・学科別にみると、普通科が31,629人（67.1%）と最も多く、以下、工業科が4,502人（9.5%）、商業科が4,407人（9.3%）、総合学科が3,139人（6.7%）、農業科が1,987人（4.2%）、その他の専門学科が併せて1,153人（2.4%）、家庭科が233人（0.5%）、福祉科が107人（0.2%）となっている。

第20表 生徒数の推移

(単位：人)

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		全・定 別	
				公 立	私 立	全 日 制	定 時 制
平成29年度	52,867	26,832	26,035	39,900	12,967	51,252	1,615
30	52,160	26,472	25,688	39,356	12,804	50,550	1,610
令和元年度	51,371	26,220	25,151	38,462	12,909	49,760	1,611
2	49,994	25,694	25,151	37,252	12,742	48,426	1,568
3	48,521	25,041	23,480	35,942	12,579	47,010	1,511
4	47,157	24,237	22,920	34,868	12,289	45,750	1,407



第1図 学科別構成割合

(3) 教員数(本務者)

- ・教員数は3,539人(男性2,463人、女性1,076人)で、前年度より52人減少した。
 - ・教員1人あたりの生徒数は13.3人で、前年度より0.2人減少した。
- なお、兼務教員数は784人で、前年度より7人増加した。

第21表 教員数の推移

(単位:人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成29年度	3,820	2,691	1,129	13.8	779
30	3,756	2,648	1,108	13.9	771
令和元年度	3,734	2,618	1,116	13.8	736
2	3,664	2,568	1,096	13.6	766
3	3,591	2,506	1,085	13.5	777
4	3,539	2,463	1,076	13.3	784

(4) 職員数(本務者)

- ・職員数は819人(男性510人、女性309人)で、前年度より2人増加した。

第22表 職員数の推移

(単位:人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成29年度	866	552	314
30	846	546	300
令和元年度	836	527	309
2	840	534	306
3	817	511	306
4	819	510	309

【学校通信教育(高等学校)】

- ・学校数は4校で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・生徒数は1,398人(男子630人、女子768人)で、前年度より35人増加した。
- ・入学者数(令和4年度)は318人(男子133人、女子185人)で、前年度より54人増加した。
- ・卒業者数は231人(男子91人、女子140人)で、前年度より14人増加した。
- ・退学者数(令和3年度間)は172人(男子80人、女子92人)で、前年度より32人増加した。
- ・本務教員数は43人(男性30人、女性13人)で、前年度より1人増加した。

第23表 学校数及び生徒数等の推移

(単位:校、人)

区 分	学 校 数	生 徒 数	入 学 者 数	卒 業 者 数	本 務 教 員 数
平成29年度	5	1,648	269	395	58
30	5	1,458	284	307	61
令和元年度	5	1,369	291	261	42
2	4	1,402	292	154	42
3	4	1,363	264	217	42
4	4	1,398	318	231	43

8 中等教育学校

(1) 学校数

・学校数は2校（公立2校のみ）で、前年度と比べて増減がなかった。

(2) 生徒数

- ・生徒数は1,501人（男子746人、女子755人）で、前年度より4人増加した。
- ・課程別にみると、前期課程767人、後期課程734人で、前年度より、前期課程2人増、後期課程2人増であった。

第24表 生徒数の推移

(単位：人)

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		課 程 別	
				公 立	私 立	前期課程	後期課程
平成29年度	1,510	742	768	1,510	—	768	742
30	1,508	740	768	1,508	—	770	738
令和元年度	1,499	736	763	1,499	—	766	733
2	1,498	734	764	1,498	—	766	732
3	1,497	741	756	1,497	—	765	732
4	1,501	746	755	1,501	—	767	734

(3) 教員数（本務者）

- ・教員数は132人（男性83人、女性49人）で、前年度より3人増加した。
- ・教員1人あたりの生徒数は11.4人で、前年度より0.2人減少した。
- ・兼務教員数は17人で、前年度より1人増加した。

(4) 職員数（本務者）

- ・職員数は19人（男性11人、女性8人）で、男女合計は前年度と比べて増減がなかった。

第25表 教員数・職員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数	職 員 数		
	計	男	女			計	男	女
平成29年度	130	85	45	11.6	14	22	13	9
30	131	87	44	11.5	12	21	14	7
令和元年度	131	86	45	11.4	13	21	15	6
2	132	80	52	11.3	14	20	13	7
3	129	82	47	11.6	16	19	12	7
4	132	83	49	11.4	17	19	11	8

9 特別支援学校

(1) 学校数

- ・学校数は28校（本校27校、分校1校）で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・分校の占める割合は3.6%で、前年度と比べて増減がなかった。

第26表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総数	本校	分校	分校の占める割合
平成29年度	28	27	1	3.6
30	28	27	1	3.6
令和元年度	28	27	1	3.6
2	28	27	1	3.6
3	28	27	1	3.6
4	28	27	1	3.6

(2) 在学者数

- ・在学者数は2,287人（男子1,449人、女子838人）で、男女合計は前年度と比べて増減がなかった。

第27表 在学者数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女
平成29年度	2,274	1,478	796
30	2,289	1,476	813
令和元年度	2,300	1,493	807
2	2,298	1,482	816
3	2,287	1,445	842
4	2,287	1,449	838

(3) 通学状況

- ・家庭（下宿含む）からの通学者が1,979人（86.5%）と最も多く、次いで児童福祉施設が139人（6.1%）、寄宿舍が135人（5.9%）、国立療養所重心病棟が15人（0.7%）で、その他の医療機関からの通学者は19人（0.8%）であった。

第28表 通学状況の推移 (単位：人、%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 児 童 福 祉 施 設 (下宿含む)		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
平成29年度	2,274	100.0	197	8.7	1,879	82.6	164	7.2	6	0.3	28	1.2
30	2,289	100.0	194	8.5	1,909	83.4	147	6.4	7	0.3	32	1.4
令和元年度	2,300	100.0	159	6.9	1,952	84.9	149	6.5	11	0.5	29	1.3
2	2,298	100.0	143	6.2	1,982	86.2	146	6.4	10	0.4	17	0.7
3	2,287	100.0	142	6.2	1,973	86.3	140	6.1	11	0.5	21	0.9
4	2,287	100.0	135	5.9	1,979	86.5	139	6.1	15	0.7	19	0.8

- (注)1. 児童福祉施設：児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設のうち、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設及び肢体不自由児施設。
2. 国立療養所重心病棟：児童福祉法第27条第2項の規定により、重症心身障害児を収容するために厚生労働省が指定する国立療養所。

(4) 教員数（本務者）

- ・教員数は1,499人（男性549人、女性950人）で、前年度より30人減少した。
- ・教員1人あたりの児童生徒数は1.5人で、前年度と比べて増減がなかった。

第29表 教員数（本務者）の推移 (単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童生徒数
	計	男	女	
平成29年度	1,505	605	900	1.5
30	1,533	588	945	1.5
令和元年度	1,532	571	961	1.5
2	1,551	574	977	1.5
3	1,529	566	963	1.5
4	1,499	549	950	1.5

10 専修学校

(1) 学校数

- ・学校数は68校で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・学科数は169科で、前年度より5科増加した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

- ・生徒数は10,235人で、前年度より517人減少した。
- ・教員数は731人で、前年度より5人増加した。教員1人あたりの生徒数は14.0人で、前年度より0.8人減少した。
- ・職員数は281人で、前年度より5人増加した。

第30表 学校数等の推移

(単位：校、学科、人)

区 分	学校数	学科数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの 生徒数	職員数
平成29年度	70	185	10,028	723	13.9	286
30	69	194	10,100	735	13.7	288
令和元年度	69	201	10,479	744	14.1	290
2	68	187	11,022	731	15.1	300
3	68	164	10,752	726	14.8	276
4	68	169	10,235	731	14.0	281

11 各種学校

(1) 学校数

- ・学校数は19校で、前年度と増減がなかった。
- ・課程数は32課程で、前年度と増減がなかった。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

- ・生徒数は980人で、前年度より109人減少した。
- ・教員数は99人で、前年度より1人増加し、教員1人あたりの生徒数は9.9人で、前年度より1.2人減少した。
- ・職員数は24人で、前年度より2人減少した。

第31表 学校数等の推移

(単位：校、課程、人)

区 分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの 生徒数	職員数
平成29年度	22	39	1,885	101	18.7	37
30	23	41	1,940	112	17.3	35
令和元年度	22	39	1,498	105	14.3	29
2	19	33	1,142	102	11.2	28
3	19	32	1,089	98	11.1	26
4	19	32	980	99	9.9	24

1 2 不就学学齢児童・生徒調査

(1) 就学免除者

- ・就学免除者は6人（男子3人、女子3人）で、前年度より4人減少した。

(2) 就学猶予者

- ・就学猶予者は0人で、前年度より1人減少した。

(3) 1年以上居所不明者

- ・該当する児童・生徒は、前年度同様0人であった。

(4) 死亡者

- ・令和3年度間に死亡した児童・生徒は6人（男子3人、女子3人）で、前年度より2人増加した。

第32表 不就学学齢児童・生徒数の推移

(単位：人)

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年度	21	11	10	—	—	—	1	—	1	6	2	4
30	13	8	5	1	1	—	—	—	7	4	3	
令和元年度	11	7	4	2	1	1	—	—	—	10	5	5
2	11	7	4	—	—	—	—	—	—	3	—	3
3	10	6	4	1	1	—	—	—	—	4	2	2
4	6	3	3	—	—	—	—	—	—	6	3	3

1 3 女性教員の割合

- ・本務教員に占める女性教員の割合は、幼保連携型認定こども園が95.1%で最も高く、次いで幼稚園が92.1%、各種学校が76.8%、小学校が63.4%、特別支援学校が63.4%、専修学校が49.8%、中学校が43.1%、中等教育学校が37.1%、高等学校が30.4%だった。

第33表 本務教員に占める女性教員の割合の推移

(単位:人、%)

区 分	幼稚園			幼保連携型認定こども園			小学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成29年度	1,425	1,316	92.4	2,607	2,459	94.3	6,882	4,340	63.1
30	1,369	1,261	92.1	3,432	3,249	94.7	6,863	4,316	62.9
令和元年度	1,270	1,169	92.0	3,930	3,725	94.8	6,858	4,315	62.9
2	1,187	1,095	92.2	4,247	4,039	95.1	6,832	4,330	63.4
3	1,136	1,044	91.9	4,422	4,199	95.0	6,738	4,272	63.4
4	1,075	990	92.1	4,720	4,491	95.1	6,745	4,275	63.4

区 分	中学校			高等学校			中等教育学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成29年度	4,138	1,690	40.8	3,820	1,129	29.6	130	45	34.6
30	4,079	1,675	41.1	3,756	1,108	29.5	131	44	33.6
令和元年度	4,052	1,660	41.0	3,734	1,116	29.9	131	45	34.4
2	4,059	1,672	41.2	3,664	1,096	29.9	132	52	39.4
3	4,041	1,722	42.6	3,591	1,085	30.2	129	47	36.4
4	4,003	1,725	43.1	3,539	1,076	30.4	132	49	37.1

区 分	特別支援学校			専修学校			各種学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成29年度	1,505	900	59.8	723	362	50.1	101	73	72.3
30	1,533	945	61.6	735	374	50.9	112	83	74.1
令和元年度	1,532	961	62.7	744	372	50.0	105	77	73.3
2	1,551	977	63.0	731	370	50.6	102	77	75.5
3	1,529	963	63.0	726	370	51.0	98	77	78.6
4	1,499	950	63.4	731	364	49.8	99	76	76.8

(注)高等学校は、全日制及び定時制課程のみ。

1 4 卒業後の状況調査

(1) 中学校

- ・令和4年3月の卒業者は17,181人で、前年度より190人増加した。
- ・卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）16,978人（98.8%）、専修学校（高等課程）進学者24人（0.1%）、専修学校（一般課程）入学者16人（0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者1人（0.0%）、就職者等17人（0.1%）、左記以外の者145人（0.8%）、死亡・不詳の者が0人（0.0%）であった。
- ・なお、卒業者に占める高等学校等進学者の割合（高等学校等進学率）は98.8%で前年度より0.1ポイント減少し、全国進学率98.9%に対して0.1ポイント下回った。

第34表 進路別卒業者数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業者 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力 開発施設 等入学者	計	就職者等				左記以 外の者	不 詳	高等学校等 進学率	
							自営業主等	常用労働者		臨時労働者			本 県	全 国
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
平成29年3月	19,172	18,968 (98.9)	23 (0.1)	11 (0.1)	1 (0.0)	36 (0.2)	123 (0.6)	10 (0.1)	98.9	98.8
30年3月	18,551	18,352 (98.9)	26 (0.1)	14 (0.1)	1 (0.0)	26 (0.1)	4 (0.0)	17 (0.1)	1 (0.0)	4 (0.0)	131 (0.7)	1 (0.0)	98.9	98.8
31年3月	18,266	18,088 (99.0)	20 (0.1)	16 (0.1)	1 (0.0)	31 (0.2)	7 (0.0)	18 (0.1)	2 (0.0)	4 (0.0)	108 (0.6)	2 (0.0)	99.0	98.8
令和2年3月	17,591	17,415 (99.0)	26 (0.1)	4 (0.0)	1 (0.0)	30 (0.2)	9 (0.1)	12 (0.1)	0 (0.0)	9 (0.1)	114 (0.6)	1 (0.0)	99.0	98.8
3年3月	16,991	16,798 (98.9)	28 (0.2)	13 (0.1)	2 (0.0)	20 (0.1)	9 (0.1)	11 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	130 (0.8)	0 (0.0)	98.9	98.8
4年3月	17,181	16,978 (98.8)	24 (0.1)	16 (0.1)	1 (0.0)	17 (0.1)	5 (0.0)	10 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.0)	145 (0.8)	- (0.0)	98.8	98.9

(注) 1. 「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは雇用契約期間の定めのない者として就職した者をいい、「有期雇用労働者」とは雇用契約期間が1か月以上で期間の定めがある者をいう。

2. 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

ア 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者は16,978人で、高等学校本科16,636人（98.0%）、高等専門学校176人（1.0%）、特別支援学校高等部164人（1.0%）、中等教育学校後期本科2名（0.0%）となっている。このうち高等学校本科では、全日制の進学者が15,785人（93.0%）、定時制が322人（1.9%）、通信制が529人（3.1%）となっている。
- ・進学先は県内16,121人、県外857人であった。

第35表 高等学校等進学者の進路状況

(単位：人、%)

区 分	計	
	人 数	構成比
合 計	16,978	100.0
高 等 学 校 科	小 計	16,636
	全 日 制	15,785
	定 時 制	322
	通 信 制	529
高 等 学 校 別 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 本 科	2	0.0
中 等 教 育 学 校 後 期 別 科	—	—
高 等 専 門 学 校	176	1.0
特 別 支 援 学 校 高 等 部	164	1.0

イ 専修学校（高等課程）進学者

- ・24人で、前年度より4人減少した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・16人で、前年度より3人増加した。学校種類別にみると専修学校（一般課程）1人、各種学校15人となっている。

第36表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移
(単位：人)

区 分	計	専修学校 (一般課程)	各種学校
平成29年3月	11	7	4
30年3月	14	4	10
31年3月	16	4	12
令和2年3月	4	0	4
3年3月	13	5	8
4年3月	16	1	15

エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者は1人で、前年度より1人減少した。

オ 就職者

- ・就職者総数は18人で、前年度より8人減少した
- ・卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント減少した。
- ・県内・県外別にみると、県内14人、県外4人となり、また産業別にみると、第1次産業0人、第2次産業12人、第3次産業5人、その他・不詳の者1人となっている。

第37表 就職者数の推移

(単位：人)

区 分	就職者 総 数	就職進学者等	卒業者に占 める 就職者の割合	県内・県外別		産 業 別			
				県 内	県 外	第1次	第2次	第3次	その他
平成29年3月	42	6	0.2	28	14	4	24	13	1
30年3月	28	6	0.2	17	11	0	17	11	0
31年3月	28	2	0.2	17	11	0	12	8	8
令和2年3月	27	6	0.2	18	9	2	15	8	2
3年3月	26	6	0.2	18	8	3	13	9	1
4年3月	18	3	0.1	14	4	0	12	5	1

(注) 1. 中学校では、第1次～第3次産業以上の細区分の調査は行われていない。

2. 「就職者総数」とは、「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」に、「就職進学者等」を加えた全就職者数をいう。
3. 「就職進学者等」とは、「高等学校等進学者」「専修学校（高等課程）進学者」「専修学校（一般課程）等入学者」「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(2) 義務教育学校

- ・令和4年3月の卒業者は72人で、前年度より32人減少した。
- ・進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）71人（98.6%）、専修学校（高等課程）進学者0人（0.0%）、専修学校（一般課程）入学者0人（0.0%）、公共職業能力開発施設等入学者0人（0.0%）、就職者等1人（1.4%）、左記以外の者0人（0.0%）、死亡・不詳の者が0人（0.0%）であった。
- ・卒業者に占める高等学校等進学者の割合（高等学校等進学率）は98.6%で、前年度より0.4ポイント減少した。

第38表 進路別卒業者数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒 業 者 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力 開発施設 等入学者	計	就職者等				左記以 外の者	不 詳	高等学校等 進学率	
							自営業主等	常用労働者		臨時労働者			本 県	全 国
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
令和3年3月	104	103 (99.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	99.0	98.6
4年3月	72	71 (98.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	98.6	98.6

(注) 1. 「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは雇用契約期間の定めのない者として就職した者をいい、「有期雇用労働者」とは雇用契約期間が、1か月以上で期間の定めがある者をいう。

2. 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

(3) 高等学校

- ・令和3年3月の卒業者は16,236人で、前年度より19人減少した。
- ・卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）9,160人（56.4%）、専修学校（専門課程）進学者3,159人（19.5%）、専修学校（一般課程）入学者464人（2.9%）、公共職業能力開発施設等入学者131人（0.8%）、就職者等2,693人（16.6%）、自営業主等17人（0.1%）、常用労働者のうち無期雇用労働者2,634人（16.2%）、常用労働者のうち有期雇用労働者37人（0.2%）、臨時労働者5人（0.0%）、左記以外の者629人（3.9%）、不詳・死亡の者0人（0.0%）であった。
- ・卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は56.4%で前年度より2.3ポイント増加し、全国進学率59.4%に対して3.0ポイント下回った。

第39表 進路別卒業生数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業生 総 数	大学等 進学者	専修学校			公共職業能 力開発施設 等入学者	計	就職者等				左記以外 の者	不 詳 ・ 死 亡	大学等進学率	
			(専門課程) 進 学 者	(一般課程) 等 入 学 者	計			自営業主 等	常用労働者		臨時 労働者			本 県	全 国
									無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
平成29年3月	17,056	8,905	3,185	754	161	3,342	596	4	52.2	54.7	
		(52.2)	(18.7)	(4.4)	(0.9)	(19.6)	(...)	(...)	(...)	(...)	(3.5)	(0.0)			
30年3月	17,071	8,863	3,168	688	174	3,398	705	4	51.9	54.7	
		(51.9)	(18.6)	(4.0)	(1.0)	(19.9)	(...)	(...)	(...)	(...)	(4.1)	(0.0)			
31年3月	16,915	8,661	3,203	740	101	3,447	721	2	51.2	54.7	
		(51.2)	(18.9)	(4.4)	(0.6)	(20.4)	(...)	(...)	(...)	(...)	(4.3)	(0.0)			
令和2年3月	16,930	8,981	3,042	683	101	3,420	228	3173	13	6	700	3	53.0	55.8	
		(53.0)	(18.0)	(4.0)	(0.6)	(20.2)	(1.3)	(18.7)	(0.1)	(0.0)	(4.1)	(0.0)			
3年3月	16,255	8,798	2,903	885	123	2,866	49	2800	4	13	680	0	54.1	57.4	
		(54.1)	(17.9)	(5.4)	(0.8)	(17.6)	(0.3)	(17.2)	(0.0)	(0.1)	(4.2)	(0.0)			
4年3月	16,236	9,160	3,159	464	131	2,693	17	2,634	37	5	629	0	56.4	59.4	
		(56.4)	(19.5)	(2.9)	(0.8)	(16.6)	(0.1)	(16.2)	(0.2)	(0.0)	(3.9)	(0.0)			

(注) 1. 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。
2. ()内の数字は、卒業生総数に占める各区分ごとの割合(%)を示す。

ア 大学（学部）、短期大学（本科）への進学者

- ・大学等進学者9,160人のうち、大学（学部）、短期大学（本科）への進学者の計は9,158人であった。大学（学部）への進学者は8,470人で前年度より430人増加し、短期大学（本科）への進学者は688人で、前年度より66人減少した。
- ・大学（学部）、短期大学（本科）への入学志願者は9,708人で、前年度より192人増加した。その内訳は、大学（学部）9,016人（前年度より264人増）、短期大学（本科）692人（前年度より72人減）であった。
- ・卒業者に占める大学（学部）、短期大学（本科）への志願者割合（志願率）は59.8%となり、前年度より1.3ポイント上昇した。

第40表 大学・短期大学への入学志願者数及び進学者数の推移

(単位：人、%)

区 分	入 学 志 願 者 数				進 学 者 数		
	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	卒 業 者 に 占める割合	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)
平成29年3月	9,865	8,953	912	57.8	8,901	7,996	905
30年3月	9,835	8,877	958	58.1	8,861	7,939	922
31年3月	9,732	8,887	845	57.5	8,658	7,817	841
令和2年3月	9,735	8,910	825	59.9	8,979	8,164	815
3年3月	9,516	8,752	764	58.5	8,796	8,040	754
4年3月	9,708	9,016	692	59.8	9,158	8,470	688

(注)大学・短期大学通信部を除く。

イ 専修学校（専門課程）進学者

- ・ 3,159 人で、前年度より 256 人増加した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・ 464 人で、学校種類別にみると専修学校（一般課程）225 人、各種学校 239 人となっている。

第41表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

(単位：人)

区 分	計	専修学校 (一般課程)等	各種学校
平成29年3月	754	248	506
30年3月	688	275	413
31年3月	740	327	413
令和2年3月	683	362	321
3年3月	885	422	463
4年3月	464	225	239

エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・ 131 人で、前年度より 8 人増加した。

オ 就 職 者

- ・ 就職者全体数は 2,701 人であり、前年度より 164 人減少した。このうち、就職者は 2,652 人であり、就職進学者は 49 人であった。
- ・ 卒業者に占める就職者全体の割合（就職率）は 16.6% で前年度より 1.0 ポイント下降し、全国平均 14.7% に対して 1.9 ポイント上回った。
- ・ 就職者全体を県内・県外別にみると、県内 2,418 人、県外 283 人となり、県内就職者の割合は 89.5% で、前年度から 1.5 ポイント増加した。
- ・ 産業別では「製造業」が 1,443 人（53.4%）と最も多く、次いで「建設業」が 229 人（8.5%）、以下、「卸売業、小売業」が 228 人（8.4%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が 164 人（6.1%）、「医療、福祉」が 117 人（4.3%）、「運輸業、郵便業」が 116 人（4.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が 76 人（2.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 70 人（2.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 61 人（2.3%）、「複合サービス事業」が 29 人（1.1%）という順番になっており、その他の産業の就職者は 168 人（6.2%）であった。

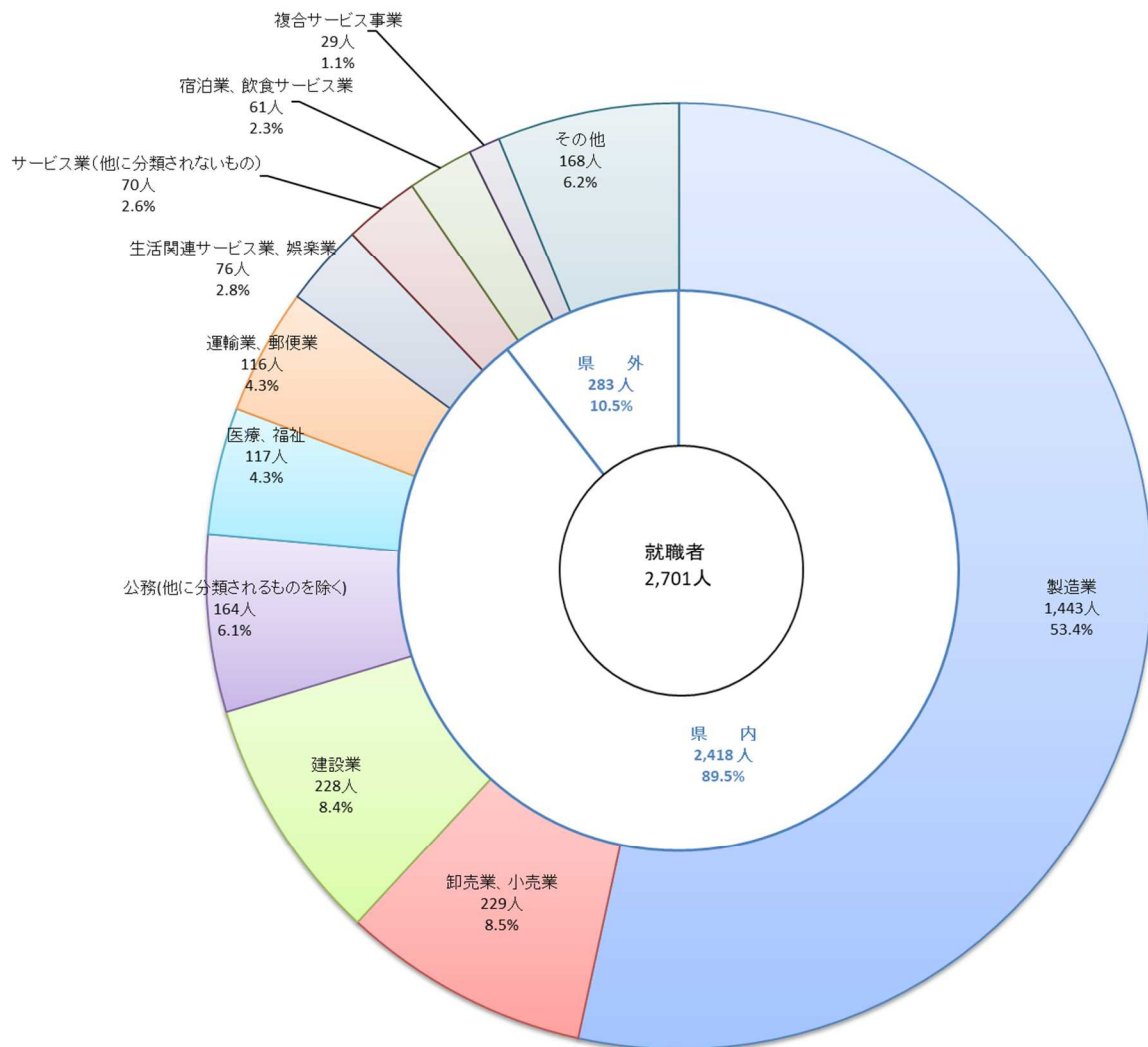
※ 「その他」は、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品貸付業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育・学習支援業」、「その他」をいう。

第42表 就職者数の推移

(単位：人、%)

区 分	計	就職者	就職 進学者	県 内	県 外	卒業者に占める就 職者の割合		県内 就職率
						本 県	全 国	
平成29年3月	3,367	3,342	25	2,974	393	19.7	17.8	88.3
30年3月	3,423	3,398	25	3,066	357	20.1	17.6	89.6
31年3月	3,468	3,447	21	3,092	376	20.5	17.7	89.2
令和2年3月	3,421	3,404	17	2,992	429	20.2	17.4	87.5
3年3月	2,865	2,850	15	2,521	344	17.6	15.7	88.0
4年3月	2,701	2,652	49	2,418	283	16.6	14.7	89.5

※就職者とは、第39表の「自営業主等」＋「無期雇用労働者」＋「有期雇用労働者および臨時労働者のうち、1年以上雇用されている者の数」である。



第2図 高等学校卒業者のうち就職者の産業別就職割合

(4) 中等教育学校

- ・卒業者は236人で、前年度より5人減少した。
- ・卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学したものを含む。以下同じ）211人(89.4%)、専修学校(専門課程)進学者4人(1.7%)、専修学校(一般課程)等入学者17人(7.2%)、左記以外の者3人(1.3%)であった。
- ・大学等進学者の進学先の内訳は、大学（学部）が209人、短期大学本科が2人であった。
- ・卒業者に占める大学等進学者の割合(大学等進学率)は89.4%で、前年度より4.8ポイント減少した。

第43表 進路別卒業者数の推移

(単位：人、%)

区分	総数	大学等進学者	専修学校(専門課程)	専修学校(一般課程)等	公共職業能力開発施設等	計	就職者等				左記以外の者	不詳・死亡	大学等進学率	卒業者に占める就職者の割合
							自営業主等	常用労働者		臨時労働者				
								無期雇用労働者	有期雇用労働者					
平成31年3月	240	222 (92.5)	4 (1.7)	8 (3.3)	0 (0.0)	1 (1.2)	5 (2.1)	0 (0.0)	92.5	0.4
令和2年3月	240	215 (89.6)	2 (0.8)	15 (6.3)	0 (0.0)	3 (1.3)	0 (0.0)	3 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.1)	0 (0.0)	89.6	1.3
3年3月	241	227 (94.2)	5 (2.1)	6 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.2)	0 (0.0)	94.2	0.0
4年3月	236	211 (89.4)	4 (1.7)	17 (7.2)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.3)	0 (0.0)	89.4	0.4

- 1.「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
- 2.「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
- 3.「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4.平成31年3月卒業者の「就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」及び進学者のうち就職している者の占める比率をいう。
- 5.「卒業者に占める就職者の割合」とは卒業者のうち、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、進学者のうち就職している者及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める比率をいう。
- 6.「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。
- 7.平成31年3月の就職者の割合は、昨年の計算方法により表した数値であるため、脚注5の計算とは異なる。

(5) 特別支援学校 中学部

ア 高等学校等進学者

- ・126人で、高等学校本科が2人、特別支援学校高等部123人、高等学校本科(通信制)1人となっている。

イ 就職者

- ・0人であった。

(6) 特別支援学校 高等部(本科)

ア 大学等進学者

- ・1人で、進学先は特別支援学校高等部(専攻科)1人となっている。

イ 専修学校(専門課程)進学者

- ・1人であった。

ウ 専修学校(一般課程)等入学者

- ・0人であった。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・0人であった。

オ 就職者

- ・77人で、就職先を産業別にみると「農業、林業」が4人、「建設業」が1人、「製造業」が26人、「運輸業、郵便業」が5人、「卸売業、小売業」が15人、「金融業、保険業」が1人、「不動産業、物品賃貸業」が1人、「宿泊業、飲食サービス業」が3人、「生活関連サービス業、娯楽業」が8人、「医療、福祉」が7人、「複合サービス事業」が1人、「サービス業(他に分類されないもの)」が4人「公務(他に分類されるものを除く)」が1人、となっている。

15 学校施設調査

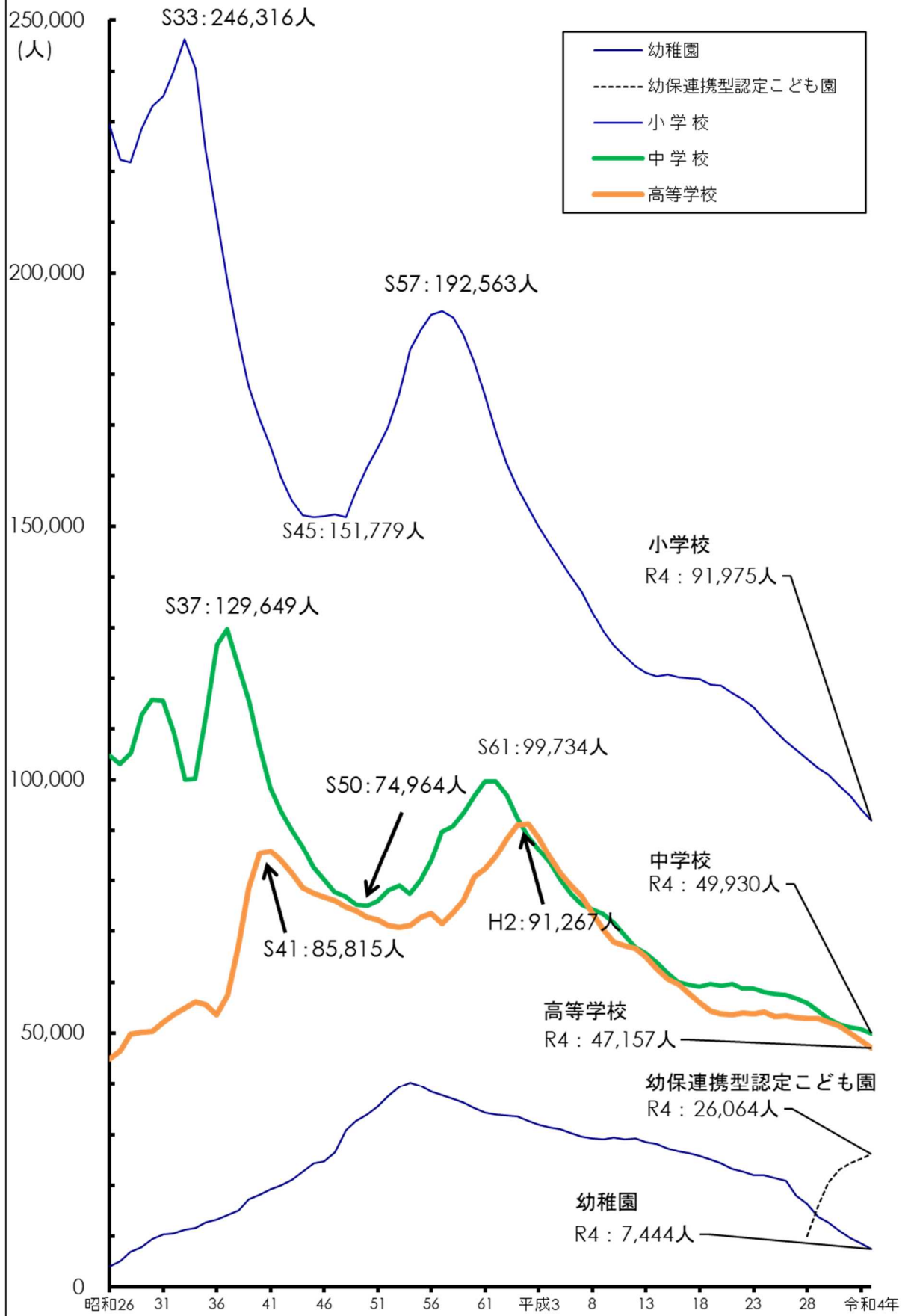
(1) 建物

- ・私立の学校建物面積は、小学校 15,795 m²、中学校 18,155 m²、高等学校 215,745 m²、特別支援学校 1,875 m²、幼稚園 83,032 m²、幼保連携認定こども園 287,886 m²、専修学校 680,800 m²、各種学校 20,320 m²となっている。
- ・公立は幼保連携型認定こども園 10,669 m²、専修学校 18,244 m²であった。

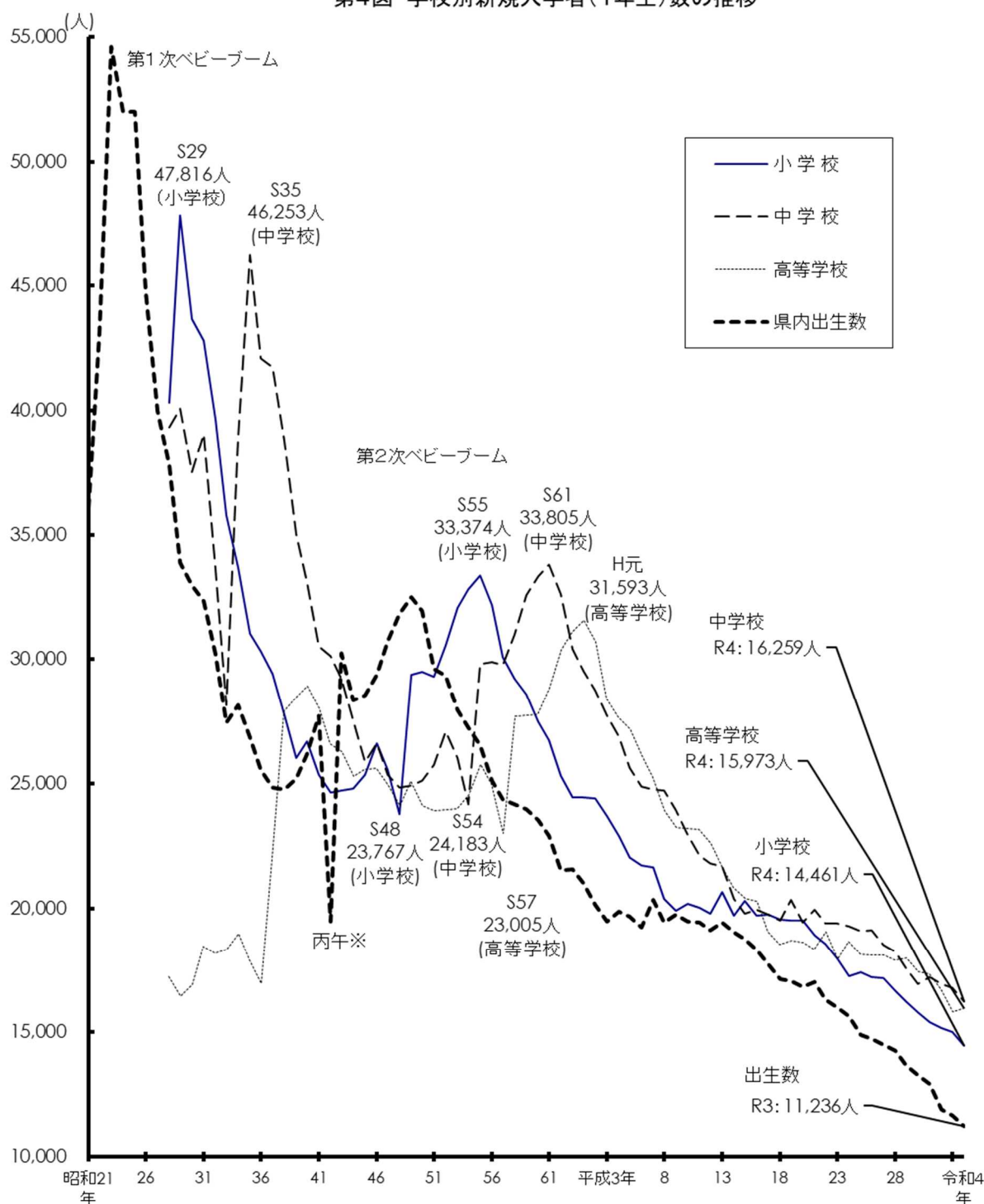
(2) 土地

- ・私立の学校土地面積は、小学校 42,311 m²、中学校 46,324 m²、高等学校 1,358,098 m²、特別支援学校 10,723 m²、幼稚園 300,517 m²、幼保連携型認定こども園 716,694 m²、専修学校 2,070,959 m²、各種学校 55,560 m²となっている。
- ・公立は幼保連携型認定こども園 23,586 m²、専修学校 287,545 m²であった。

第3図 学校別児童・生徒数の推移



第4図 学校別新規入学者(1年生)数の推移



● 中学校と高等学校のグラフにおける昭和30年代の乱れは、戦後の学制改革を反映したもの。
旧制度の学校から新制度の学校への移行期にあたるため、切り替えに伴う大幅な変動があった。

※ 丙午(ひのえうま): 古代中国起源の陰陽思想にもとづき、十干十二支の組み合わせで年を表すもののうちのひとつ。
江戸時代になってから「丙午生まれの人間は縁起が悪い」という迷信がつくられた。
昭和40年代はじめ頃は、この迷信を顧慮する人間が多かったため、この年付の出産が忌避された。

統計調査に御協力を！

令和4年度
学校基本統計（学校基本調査）
結果確報
（群馬県）

発行 群馬県総務部統計課（人口社会係）
前橋市大手町 1-1-1
TEL 027-226-2406